

平成 28 年度

都 留 市 水 道 事 業 会 計

## 1 業務実績について

平成 28 年度における水道事業は、損益勘定職員 9 名、資本勘定職員 2 名、合計 11 名をもって行われた。

水道事業経営の基本をなす給水状況については、総配水量は対前年度比 44,451 m<sup>3</sup>減の 3,644,347 m<sup>3</sup>で、有収水量は 2,426,843 m<sup>3</sup>で、前年度と比較し 123,943 m<sup>3</sup>減少している。有収率については、66.6%となり、前年より 2.5 ポイント下回った。

また、給水状況では、給水世帯数 6,877 戸、給水栓数 7,217 個で、給水人口は 16,149 人となり、204 人の減となった。

業務実績対前年度比較表

項目	平成 28 年度	平成 27 年度	比較	備考
計画給水人口 (人)	22,110	22,110		
年度末給水人 (人)	16,149	16,353	△204	
計画給水人口に対する普及率 (%)	73.0	74.0	△1.0	年度末給水人口/計画給水人口×100
給水世帯数 (戸)	6,877	6,890	△13	
給水栓数 (個)	7,217	7,182	35	
総配水量 (m <sup>3</sup> )	3,644,347	3,688,798	△44,451	年間総量
有収水量 (m <sup>3</sup> )	2,426,843	2,550,786	△123,943	年間総量
無効水量 (m <sup>3</sup> )	1,217,504	1,138,012	79,492	総配水量－有収水量
有収率 (%)	66.6	69.1	△2.5	有収水量/配水量×100
管路延長 (m)	107,388	108,996	△1,608	導水管 1,842m、送水管 1,087m、配水管 104,459m
1 日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	11,859	11,844	15	
1 日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	9,985	10,079	△94	
配水能力 (m <sup>3</sup> )	23,330	23,330		
配水能力効率 (%)	42.8	43.2	△0.4	1 日平均配水量/配水能力×100
最大稼働率 (%)	50.8	50.8		1 日最大配水量/配水能力×100
1 m <sup>3</sup> あたりの供給単価 (円)	100.37	100.76	△0.29	給水収益/有収水量
1 m <sup>3</sup> あたりの給水原価 (円)	119.25	113.15	△6.1	(総費用－受託工事外)/有収水量
職員数 (人)	11	11		

## 2 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### ① 収入（税込み）

単位：円

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	うち仮受消費税 及び地方消費税
第1款 水道事業収益	350,524,000	351,631,439	1,107,439	20,326,033
第1項 営業収益	273,095,000	265,226,440	△7,868,560	19,444,655
第2項 営業外収益	77,429,000	86,404,999	8,975,999	881,378
第3項 特別収益				

#### ② 支出（税込み）

単位：円

区 分	予算現額	決算額	不用額	うち仮払消費税 及び地方消費税
第1款 水道事業費	343,022,198	301,066,818	41,955,380	5,182,646
第1項 営業費用	295,662,989	255,458,665	40,204,324	5,162,946
第2項 営業外費用	45,359,209	45,342,209	17,000	
第3項 特別損失	265,944	265,944		19,700
第4項 予備費	1,734,056		1,734,056	

収益的収入から収益的支出を差し引いた金額は50,564,621円(税込)の黒字である。

(2) 資本的収入及び支出

① 収入 (税込み)

単位：円

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	うち仮受消費税 及び地方消費税
第1款 資本的収入	127,206,000	111,809,267	△15,396,733	4,294
第1項 企業債	93,000,000	77,900,000	△15,100,000	
第2項 他会計負担金	34,206,000	33,909,267	△296,733	4,294
第3項 固定資産売却代金				

② 支出 (税込み)

単位：円

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	うち仮払消費税 及び地方消費税
第1款 資本的支出	290,975,802	260,770,336	12,722,400	17,483,066	10,293,650
第1項 建設改良費	171,760,802	142,355,456	12,722,400	16,682,946	10,293,650
第2項 企業債償還金	119,215,000	118,414,880		800,120	
第3項 開発費					

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 148,961,069 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,651,926 円、当年度分損益勘定留保資金 102,503,246 円、利益剰余金（当年度純利益）37,805,897 円で補填した。

### 3 経営成績について

#### (1) 損益計算書（税抜き）による事業収支状況

(単位：円)

借方(費用)			貸方(収益)		
科目	平成28年度	平成27年度	科目	平成28年度	平成27年度
1 営業費用	250,295,719	245,595,091	1 営業収益	245,781,785	259,460,354
原水及び浄水費	35,563,514	24,426,970	給水収益	243,573,723	257,012,630
配水及び給水費	35,969,503	37,777,231	受託工事収益	211,079	99,688
受託工事費			その他営業収益	1,996,983	2,348,036
総係費	58,448,777	66,243,575			
減価償却費	118,315,132	117,076,780			
資産損耗費	1,361,402				
その他営業費用	637,391	70,535			
2 営業外費用	38,850,748	42,815,553	2 営業外収益	85,523,621	66,737,298
支払利息	37,746,909	39,692,070	受取利息及び配当金	297,702	370,080
消費税及び地方消費税		2,025,200	他会計負担金等	56,986,500	40,322,057
その他特別利益	1,103,839	1,098,283	長期前受金戻入	17,173,288	15,881,556
			雑収益	11,066,131	10,163,605
3 特別損失	246,244	200,000	3 特別利益		
固定資産売却損			固定資産売却益		
過年度損益修正損			過年度損耗修正益		
その他特別損失	246,244	200,000	その他特別利益		
4 当年度純利益	41,912,695	37,587,008	4 当年度純損失		
合計	331,305,406	362,197,652	合計	331,305,406	326,197,652

営業収益は、主たる収入である水道料金収入が前年度比 5.2 ポイント減の 243,573,723 円となり、営業外収益は、他会計負担金等の減により 28.1 ポイント増の 85,523,621 円となった。収益全体では、前年度比 1.6 ポイント増の 331,305,406 円

となった。

営業費用は、前年度比 1.9 ポイント増の 250,295,719 円、営業外費用は、前年度比 4.9 ポイント増の 38,850,748 円となり、これに特別損失 246,244 円を加えた費用全体では、0.3 ポイント増の 289,392,711 円となった。

この結果、当年度収益的収支において当年度経常利益として 41,912,695 円となった。経営指標となる供給単価については、1 m<sup>3</sup>あたり 100 円 37 銭となり、給水原価が 119 円 25 銭であったため、1 m<sup>3</sup>あたり 18 円 88 銭の損失となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書 (間接法による)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	41,912,695
減価償却費	118,315,132
長期前受金戻入額	△17,173,288
受取利息及び受取配当金	△297,702
支払利息	37,746,909
固定資産除却費	1,361,402
固定資産売却損益	
未収金の増減額 (△は増加)	△10,182,188
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	248,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	
引当金の増減額 (△は減少)	△2,458,343
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△1,342,560
小計	168,131,003
利息及び配当金の受取額	297,702
利息の支払額	△37,746,909
業務活動によるキャッシュ・フロー	130,681,796

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△162,522,318
固定資産の売却による収入	
国庫補助金等による収入	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	28,050,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,471,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	77,900,000
企業債の償還による支出	△118,414,880
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,514,880
現金の増減額	△44,304,479
現金の期首残高	324,097,566
現金の期末残高	279,793,087

業務活動によるキャッシュ・フローは 130,681,796 円のプラスを確保している。また、キャッシュ・フローと当年度純利益との差額は、減価償却費等の非現金性費用の負担が大きいことを表している。

投資活動によるキャッシュ・フローが 134,471,395 円のマイナスになった要因は、主に石綿配水管の布設替工事や耐震管布設替工事などの設備投資による支出が主である。業務活動によるキャッシュ・フローの範囲を超えてしまっているが、この主な要因は、平成 27 年度において実施すべき工事のうち 4 工事を繰越して平成 28 年度に実施したことによる。今後も収益とのバランスを注視しながらの設備投資となるようにすることが必要である。

財務活動によるキャッシュ・フローは 40,514,880 円のマイナスになっているが企業債の償還による支出が企業債による資金調達額を上回ったことによるものである。

前期末からの資金増減額は 44,304,479 円のマイナスとなり、資金期末残高は 279,793,087 円となった。資金期末残高は、貸借対照表上の現金預金の額と一致している。

#### 4 財政状態について

##### (1) 貸借対照表（税抜き）による資産、負債・資本の内容

借方（資産）			貸方（負債及び資本）		
科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	科 目	平成 28 年度	平成 27 年度
固定資産	3,474,459,910	3,462,074,638	固定負債	2,046,890,707	2,092,547,651
（1）有形固定資産	3,474,459,910	3,462,074,638	（1）企業債	1,955,223,295	1,998,231,280
イ 土地	241,136,790	241,136,790	（2）引当金	91,667,412	94,316,371
ロ 建物	180,506,288	185,243,329	流動負債	159,842,596	188,693,617
ハ 構築物	2,944,776,809	2,903,584,886	（1）企業債	120,707,985	118,214,880
ニ 機械及び装置	101,042,287	117,565,051	（2）未払金	30,428,921	60,640,487
ホ 車輛運搬具	1,958,539	2,579,459	（3）預り金	2,240,690	3,583,250
ヘ 工具器具及び備品	641,048	178,085	（4）引当金	6,465,000	6,255,000
ト 建設仮勘定	4,398,149	11,787,038	その他流動負債		
流動資産	328,801,259	358,687,546	繰延収益	595,312,244	580,217,989
（1）現金預金	279,793,087	324,097,566	（1）長期前受金	761,390,316	729,122,773
（2）未収金	34,160,719	19,742,527	（2）収益化累計額	△166,078,072	△148,904,784
（3）貯蔵品	14,847,453	14,847,453			
（4）前払金			資本金	598,092,661	405,777,091
			剰余金	403,122,961	553,525,836
			（1）資本剰余金	138,286,879	138,286,879
			イ 再評価積立金	11,759,960	11,759,960
			ロ 受贈財産評価額	47,477,404	47,477,404
			ハ 負担金	71,173,765	71,173,765
			ニ 寄付金	3,212,000	3,212,000
			ホ 補助金		
			ヘ その他資本剰余金	4,663,750	4,663,750
			（2）利益剰余金	264,836,082	415,238,957



			イ 減債積立金	3,650,000	3,650,000
			ロ 利益積立金	44,697,826	44,697,826
			ハ 建設改良積立金	31,756,202	16,379,154
			ニ 庁舎建設積立金	142,819,359	142,819,359
			ホ 当年度未処分利益剰余金	41,912,695	207,692,618
資産合計	3,803,261,169	3,820,762,184	負債及び資本合計	3,803,261,169	3,820,762,184

資産については、3,803,261,169円で前年度に比べ、17,501,015円の減少となった。減少理由としては、給水収益が対前年度比で13,678,569円の減収、加えて昨年度実施すべき4つの工事を本年度に繰越して実施したことにより、現金が減少したことが主な要因となっている。

負債については、企業債においては、2,075,931,280円となり前年度に比べ40,514,880円減少したこと、また未払金30,428,921円についても、極力年度内に精算することとしたため、前年度に比べ30,211,566円減少した。

資本については1,001,215,622円で、前年度に比べ41,912,695円の減少となっており、その要因は、当年度未処分利益剰余金41,912,695円が前年度に比べ165,779,923円減となったことによる。

## 5 経営分析

本年度における経営の健全性・効率性及び施設の老朽化の状況は次のとおりである。

項目	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 28 年度 類似団体平均	備考
経営収支比率 (%)	114.58	113.10	111.71	経常収益／経常費用×100
累積欠損金比率 (%)	0.00	0.00	1.72	当年度未処理欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100
流動比率 (%)	205.70	190.09	384.34	流動資産／流動負債×100
企業債残高対給水収益比 (%)	852.28	823.48	380.58	企業債現在高合計／給水収益×100
料金回収率 (%)	89.56	94.31	102.38	供給単価／給水原価×100
給水原価 (円)	112.07	106.84	168.67	(経常費用－受託工事外－長期前受金戻入)／年間総有収水量
施設利用率 (%)	42.80	43.20	54.92	1日平均配水量／1日配水能力×100
有収率 (%)	66.59	69.15	82.66	年間総有収水量／年間総配水量×100
有形固定資産減価償却率 (%)	42.25	41.27	48.49	有形固定資産減価償却累計額／償却対象資産の帳簿価格×100
管路経年化率 (%)	32.18	30.78	12.79	法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100
管路更新率	0.07	0.49	0.71	当該年度に更新した管路延長／管路延長×100

### 経常収支比率について

給水収益や他会計補助金等で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えるかを示す指標である。平成 28 年度末では 114.58%となっているため、単年度を黒字であることを示す 100%以上となっている。しかし、給水収益で経常費用が 100%賄われておらず、給水収益以外の収益に依存しているため、料金回収率の向上をはじめとする経営改善が求められる。

### 累積欠損金比率について

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を示す指標である。平成 28 年度末では 0.00%であるため、累積欠損金が発生していないことを示している。

#### 流動比率について

この指標は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。平成 28 年度末では 205.70%となっているため、1 年以内に支払うべき債務に対しての現金を保有している状況となっている。

#### 企業債残高対給水収益比率について

給水収益に対する企業債残高の割合を表す指標である。平成 28 年度末では 852.28%となっており、類似団体平均値 380.58%に比べ、起債に依存している割合が高いと言える。

#### 料金回収率について

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。平成 28 年度末では 89.56%となっており、100%を下回っているため、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。一般会計等からの繰出金から補填はないが、適切な料金収入の確保が求められる。

#### 給水原価について

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。低い数値であることが望まれる。平成 28 年度末では 112.07 円となっており、類似団体平均値 168.20 円に比べ低い値を示しているものの、昨年度に比べ 5.23 円高くなっており、過去 5 年間の実績からも高い水準になっているため、経費の削減に努めていく必要がある。

特に昨年度は、5 月上旬に発生した、市営第一水源（熊太郎水源）の揮発性有機化合物の混入後の対応として水質検査業務委託の増額、また、水道水確保のために他の水源からのくみ上げによるポンプ電気料が増大したことにより。経費が掛かったことによる。

#### 施設利用率について

1 日の配水能力に対する 1 日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的に高い数値であることが望まれるが、平成 28 年度末では 42.80%となっており、類似団体平均値 54.92%に比べ、低い値を示している。これは、本市の特性でもある配水能力が非常に高いことを示している。

#### 有収率について

施設の稼働が収益に繋がっているかを判断する指標である。平成 28 年度末では 66.59%となっており、類似団体平均値

82.66%に比べ低い値となっている。水道施設及び給水装置を通じて給水される水量が収益に結びついていないことがうかがえる。耐用年数を超過した老朽管からの漏水が疑われるため、順次、配水管等の布設替えをしていく必要がある。

#### 有形固定資産減価償却率について

償却対象固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合を示している。一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新の必要性を推測することが出来るものである。平成 28 年度末では 42.25%となっており、類似団体平均値 48.49%に比べ低い値となっているものの、施設の老朽化は加速度的に進んでいるため、計画的に対応していく必要がある。

#### 管路経年化率について

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を超過した管路を多く保有していることを示している。平成 28 年度末では 32.18%となっており、類似団体平均値 12.79%に比べ大幅に高い値を示している。

#### 管路更新率について

平成 28 年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握するものである。0.07%となっており、類似団体平均値 0.71%に比べ低い値を示しているが、平成 28 年度については田原二丁目地内における山梨県南都留合同庁舎移転に伴い、布設管等を全て撤去したことが要因である。

なお、数値が 2.50%でも全ての管路を更新するためには 40 年かかるものである。

## 6 平成 28 年度都留市公営企業会計決算審査意見書 抜粋（参考）

水道事業は、戦後から高度経済成長期にかけて、生活水準の向上や社会経済活動の拡大などに伴い、飛躍的な普及を遂げたが、現在、創設期から拡張期に整備された施設の老朽化が進み、その更新が大きな課題となっている。

また、本格的な人口減少時代への突入と利用者の節水意識の高まり、節水型機器の普及などにより、生活の中で使われる水道水の量は着実に減少している。

本市における水道事業の給水栓数は 7,217 個（前年度比 35 個増）、給水人口は 16,149 人（前年度比 204 人減）、世帯数は 6,877 戸（前年度比 13 戸減）で、年間 3,644,347 m<sup>3</sup>（前年度比 44,451 m<sup>3</sup>減）の水道水を供給している。

有収率については、66.6%となり前年度より 2.5 ポイント低下しており、今後、老朽管の布設替等を推進し、有収率の向上を図る必要がある。また、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、前年度比 39 銭減の 100 円 37 銭、給水原価は前年度比 6 円 10 銭増の 119 円 25 銭で、1 m<sup>3</sup>当たりの損失は前年度の 12 円 39 銭に対し、本年度は 18 円 88 銭となっている。

こうした中、平成 29 年度からは、持続可能な水道事業を進めるために水道料金等を段階的に改定し、給水収益の増益を図り、健全な経営を目指しているが、料金収納においても負担の公平性を確保するために、引き続き未収金の解消を図り収納率の改善に尽くされたい。

また、昨年 5 月に発生した、市営第一水源の揮発性有機化合物の混入問題により、市営第一水源からの供給を停止していたが、安全性が確認されたため、本年 4 月から供給を再開し、ミネラルウォーター「熊太郎の大好物」についても販売を再開したところである。

水道事業は、地域住民の生活や地域の発展に必要な社会資本を整備し、サービスを提供するなど重要な役割を果たしている。また、災害時の、ライフラインの確保は、市民の生命を守るためには必要不可欠のものである。

本年度は、平成 23 年 3 月に作成した「都留市水道施設整備基本計画（第 10 次拡張事業）」の 6 年次にあたるが、目標である「安心・快適な給水の確保」のため、配水系統の見直しを含めた老朽化した施設の更新、老朽管の計画的布設替等、計画的整備を積極的に推進するとともに、漏水等の防止に努め、有収率の向上を目指した供給体制の確立を図られたい。

少子高齢化社会の進展に伴う人口の減少等により水道事業を取り巻く環境は非常に厳しいものがあるが、公営企業の基本原則である経済性を発揮し、合理的かつ効率的な経営に努め、災害時の危機管理体制の強化も含めて、安全安心な水の安定供給を図り、市民生活の向上と福祉の増進に寄与されるよう要望する。